業務棚卸表（事後評価表）

A表

年度	平成17年度

基本目的　2　市民が安全に暮らせるまちになる

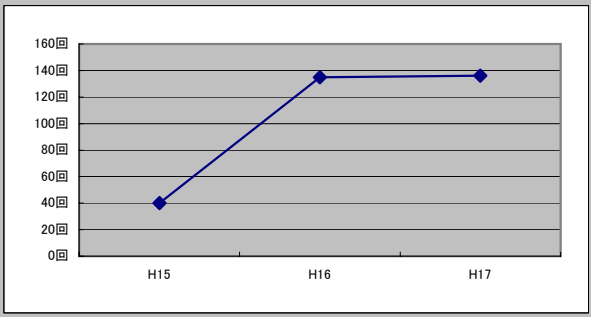
行動目標　2－2　災害による被害が少なくなる　（所管課名　総務部　防災対策課）

任務目的	正確な防災・気象情報の収集と提供を行い、災害等に対する的確な対応策を提供する。	達成度	☆☆☆

任務目的の成果・活動指標の推移

防災出前講座の実施回数

H14実績	—
H15実績	40回
H16実績	135回
H17実績	136回
H17目標	150回
H18見込	140回



防災出前講座の出席者数

H14実績	—
H15実績	1,600人
H16実績	8,050人
H17実績	10,983人
H17目標	10,000人
H18見込	11,000人

地区防災組織の結成数

H14実績	6組織
H15実績	9組織
H16実績	16組織
H17実績	19組織
H17目標	19組織
H18見込	22組織

指標の説明

災害発生時の被害軽減につながる指標はいくつか考えられるが、「自助」、「共助」という観点から、市民の一人一人が防災意識を高め災害に備えること、自主防災組織の活性化により地域防災力を高めることが重要であることから、防災出前講座の実施回数及び出席者数、地区防災組織の結成数を指標として掲げた。

○　任務目的に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成17年度実績

○度重なる災害発生や東南海・南海地震の発生が危惧される状況下で、市民の災害に対する関心は高まっている。そのような中、平成16年度135回、平成17年度136回の防災出前講座を開催し、防災に関する意識啓発に努めた。なお、平成16年度8,050人、平成17年度10,983人が本講座を受講している。
○個々の自主防災組織が連携することによる地域防災力の強化を図るため、平成16年度より地区防災活動助成制度を創設し、地区防災組織の結成促進に努め、平成17年度までに19組織を結成した。
○木造住宅耐震化について、耐震診断受診戸数が平成16年度780戸、平成17年度560戸と伸び悩んでいるが、耐震補強補助件数については、耐震診断受診者を対象とした耐震補強相談会の開催等により、平成16年度の8件から平成17年度は39件へと大幅な伸びを見せており、一定の成果が表れている。
○防災大学（防災リーダー養成講座）を平成17年度に開講し、97名の防災リーダーを育成した。

平成18年度見通し

○防災意識啓発については、地道な取り組みが必要であり、災害時要援護者対策など内容について適宜見直しを図りながら、引き続き積極的に取り組みを進めていく。
○地区防災組織については、9地区で未結成であり、これらの地区での結成を促進するとともに、補助制度の拡充により、個々の自主防災組織における防災資機材の整備を推進し、地域防災力の向上を図っていく。
○木造住宅等建築物の耐震化について、耐震補強制度の充実、耐震補強相談会の開催等により、さらなる耐震化促進に取り組んでいく。

これからの課題、施策等展開の方向性

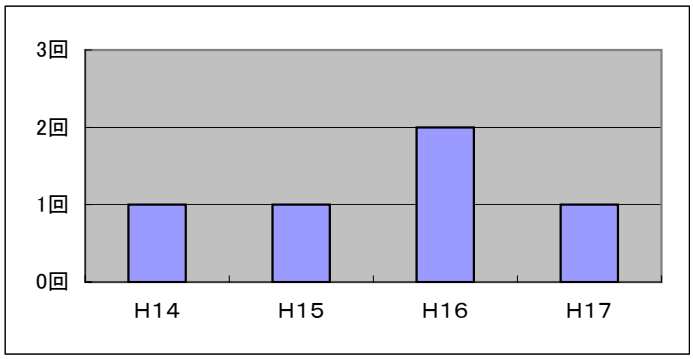
○自然災害以外の様々な危機に対応するため、市役所本庁舎耐震改修終了後の平成20年を目処に危機管理体制の構築を図っていく。
○自主防災組織の活動を支えるためには、「自分たちのまちは自分たちで守る」という隣保協調の風土づくりが必要であることから、災害時要援護者対策、避難所運営など新しい手法を取り入れながら継続的に啓発していく必要がある。
○地域の防災リーダーを引き続き養成するとともに、活動できる場の提供やフォローアップ研修の実施など、継続的な施策として取り組んでいく。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成17年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
1	災害に対応する計画をつくる	防災計画の見直し回数	H14実績	1回	☆☆☆
			H15実績	1回	
			H16実績	2回	
			H17実績	1回	
			H17目標	1回	
			H18見込	1回	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

○平成17年度は、5月27日に四日市市防災会議を開催し、平成17年2月7日の楠町との合併、平成18年4月の組織改変等を踏まえ、四日市市地域防災計画「震災対策編」「風水害等対策編」「資料編」の修正を行った。

平成18年度見通し

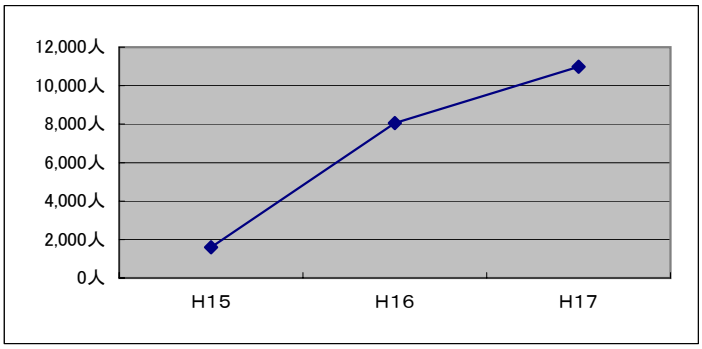
○平成18年度は、平成18年4月の組織改変等に伴い、四日市市地域防災計画「震災対策編」「風水害等対策編」「資料編」について、修正を行う。
○平成17年7月に中央防災会議で修正された防災基本計画の改正内容に留意し、平成19年度の四日市市地域防災計画の修正に向けて、内容の見直しに取り組んでいく。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
防災計画等策定事業費	1,188	78	0	△ 1,188

これからの課題、事業展開の方向性

○平成17年7月に中央防災会議にて防災基本計画の修正が行われ、集中豪雨時等における情報伝達および高齢者等の避難支援、企業防災等の8項目の修正が明記されており、四日市市地域防災計画においても、これらの内容を踏まえた修正を行う必要がある。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
2	市民に防災知識・災害情報の提供をする	防災出前講座の出席者数	H14実績		☆☆☆
			H15実績	1,600人	
			H16実績	8,050人	
			H17実績	10,983人	
			H17目標	10,000人	
			H18見込	11,000人	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

○度重なる災害発生や東南海・南海地震の発生が危惧される状況下で、市民の災害に対する関心は高まっている。そのような中、平成17年度は136回の防災出前講座を開催し、防災に関する意識啓発に努め、10，983人が受講した。
○そのほか、FMよっかいちを利用して、週2回の防災啓発番組の放送、インターネットや携帯電話メールサービス等を活用した災害情報の提供に取り組んだ。

平成18年度見通し

○防災意識啓発については地道な取り組みが必要であり、内容について適宜見直しを図りながら、実施回数140回、受講者数11，000人を目標に防災出前講座を開催するほか、FMよっかいちでの防災啓発番組の放送など、平成18年度も引き続き、防災意識啓発に積極的に取り組んでいく。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
防災啓発事業費（委託料・印刷製本費）	7,759	0	0	△ 7,759
防災啓発事業費（需用費・印刷製本費）	1,200	1,300	1,140	△ 60
防災啓発事業費（委託料）	817	818	817	0
災害情報提供事業費（委託料）	378	378	378	0

これからの課題、事業展開の方向性

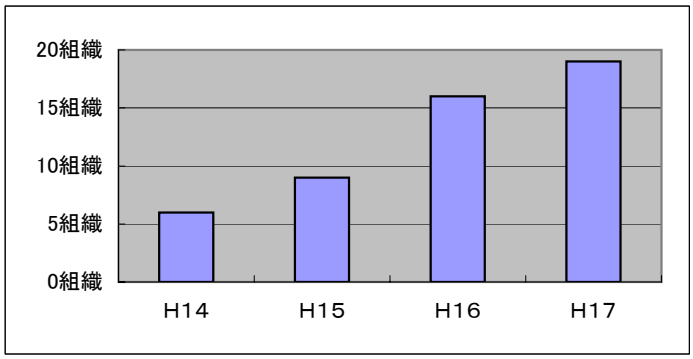
○現在、FMよっかいちやインターネット、携帯電話メールサービスを活用した災害情報の提供を行っているが、まだ十分に認知度があがっているとはいえない状況にある。したがって、今後これらの認知度の向上に向けて更なる啓発を行っていく。
○災害時にケーブルテレビを活用した緊急放送について、CTYとの協議を進めていく。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成17年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
3	市民が防災活動や技術を習得できる	地区防災組織の結成数	H14実績	6組織	☆☆☆
			H15実績	9組織	
			H16実績	16組織	
			H17実績	19組織	
			H17目標	19組織	
			H18見込	22組織	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

○9月に神前小学校で総合防災訓練を開催したほか、各地区1回以上の地区防災訓練を開催し、16,286人以上が訓練に参加した。
○個々の自主防災組織が連携することによる地域防災力の強化を図るため、地区防災組織活動助成制度などにより地区防災組織の結成促進に努め、平成17年度には新たに3組織が結成された。
○防災大学（防災リーダー養成講座）を新たに開講し、97名の防災リーダーを育成した。

平成18年度見通し

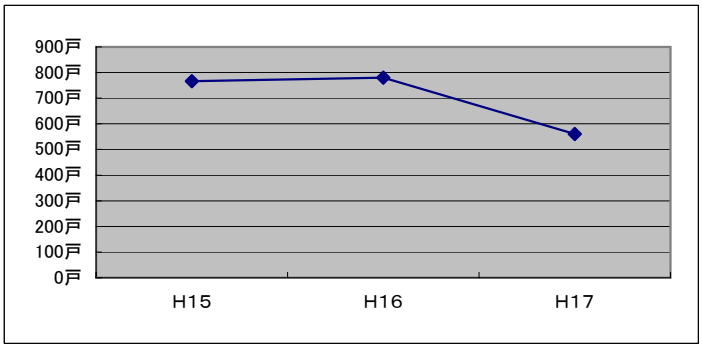
○平成18年度は9月3日に四日市大学で総合防災訓練を実施するほか、各地区で1回以上の地区防災訓練を開催する。
○地区防災組織については、9地区で未結成であり、これらの地区での結成を促進するとともに、補助制度を拡充することにより個々の自主防災組織における防災資機材の整備を推進し、地域防災力の向上を図る。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
防災訓練事業費	3,195	2,175	1,560	△ 1,635
水防活動事業費	1,438	1,984	1,984	546
自主防災組織活性化事業費	5,951	16,650	16,546	10,595
防災大学事業費	0	640	619	619

これからの課題、事業展開の方向性

○防災訓練については、より実効性のある訓練となるよう内容について適宜見直しを行っていく。
○地域の防災リーダーを引き続き養成するとともに、活動できる場の提供やフォローアップ研修の実施など継続した施策として取り組んでいく。
○平成18年度の国民保護計画策定とあわせ、国民保護に関する訓練についても今後取り入れていく。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
4	まちの耐震化を促進する	無料耐震診断実施戸数	H14実績		☆
			H15実績	766戸	
			H16実績	780戸	
			H17実績	560戸	
			H17目標	1,000戸	
			H18見込	500戸	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

○木造住宅耐震化について、木造住宅無料耐震診断戸数は前年度の780戸を下回る560戸と伸び悩んだ一方、耐震診断受診者を対象とした耐震補強相談会の開催等により、耐震補強補助件数については平成16年度の8戸から39戸と大幅な伸びを見せており、一定の成果が認められる。
○昭和56年の建築基準法改正以前に建てられた集会所について耐震診断費用を助成し、62棟の耐震診断が行われた。これにより、近年中に建て替えを予定している集会所等一部を除き、集会所耐震診断を完了した。

平成18年度見通し

○木造住宅等建築物の耐震化を促進するため、耐震補強計画策定費用の助成や条件を緩和した補強工事についても新たに補助対象に含めるなど、耐震補強制度を充実するとともに、耐震補強相談会の開催、耐震化モデル地区の指定等によりさらなる耐震化促進に取り組んでいく。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
耐震化促進事業	32,774	71,530	68,089	35,315

これからの課題、事業展開の方向性

○各種支援制度の拡充、耐震補強相談会の実施、耐震化促進モデル地区の指定等により、さらなる耐震化促進に取り組んでいく。